

米 国

2022年11月25日

海外調査部

2021年の米国の実質GDP成長率は5.9%となり、新型コロナウイルスの影響を受けた前年から大きく回復した。財貿易は、輸出入ともに過去最高額となったが、輸入額がより大きく増加したことから、貿易赤字も過去最高額を記録した。対内・対外直接投資も大きく回復し、対内直接投資では、バイデン政権が経済安全保障などの理由から重要視している半導体や電気自動車用バッテリーといった産業において大規模な投資がみられた。通商面では、バイデン政権が労働者中心の通商政策とともに人権に基づく経済安全保障を強化し、厳しい対中政策を継続している。

■2021年は回復も、2022年は高インフレの影響で景気後退懸念

新型コロナのパンデミックにより、2020年の米国経済の実質GDP成長率はマイナス2.8%となったが、2021年は5.9%と急回復し、1984年以来37年ぶりの高い成長率を記録した。2021年の実質GDP成長率の推移を四半期ベースで見ると、第1四半期は前期比年率6.3%、第2四半期は7.0%と高い成長率を記録した。第3四半期は、新型コロナのデルタ型変異株感染拡大の影響などにより2.7%と減速したが、第4四半期は7.0%と再び高い成長率となった。経済回復を牽引したのは、GDP総額の7割を占める個人消費だ。2021年の個人消費は前年比8.3%増、成長率への寄与度で見ると5.5ポイントとなり、全体を大きく押し上げた。個人消費の需要項目別にみると、耐久財消費が前年比18.5%増、非耐久財消費が8.8%増、サービス消費が6.3%増となり、財消費を中心に堅調な伸びをみせた。

表1 米国の需要項目別実質GDP成長率

	2020年	2021年				2022年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率	△ 2.8	5.9	6.3	7.0	2.7	7.0	△ 1.6	△ 0.6
個人消費支出	△ 3.0	8.3	10.8	12.1	3.0	3.1	1.3	2.0
財	5.2	12.2	25.3	11.6	△ 7.9	2.3	△ 0.1	△ 2.6
耐久消費財	10.0	18.5	44.7	10.6	△ 22.0	5.1	7.6	△ 2.8
非耐久消費財	2.7	8.8	14.9	12.2	1.7	0.7	△ 4.4	△ 2.5
サービス	△ 6.6	6.3	4.0	12.3	9.2	3.5	2.1	4.6
民間投資	△ 5.3	9.0	△ 5.4	0.9	10.4	32.0	5.4	△ 14.1
設備投資	△ 2.3	7.4	9.7	5.8	△ 1.1	0.6	4.8	△ 5.0
住宅投資	7.2	10.7	11.6	△ 4.9	△ 5.8	△ 1.1	△ 3.1	△ 17.8
財・サービスの輸出	△ 13.2	6.1	0.4	4.9	△ 1.1	23.5	△ 4.6	13.8
財・サービスの輸入	△ 9.0	14.1	7.6	7.9	6.6	18.6	18.4	2.2
政府最終消費支出・粗投資	2.6	0.6	6.5	△ 3.0	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.6

[注] 季節調整済み、四半期の伸び率は前期比年率。

[出所] 米商務省経済分析局

非農業部門の失業者数は2020年12月の1,074万人から2021年12月には632万人まで減少し、失業率は6.7%から3.9%に低下した。就業者数は1億4,983万人から1億5,598万人まで増加した。他方、労働参加率は、61.5%から61.9%への微増にとどまり、パンデミック前の水準（2019年12月63.3%）には届かなかった。労働省は、健康上のリスクや早期退職、家族介護などで労働市場に戻ることを選ばなかった割合が一定程度いることを要因に挙げた。平均賃金は1時間当たり29.8ドルから31.3ドルに上昇した。

また、2021年は、経済回復とともに拡大する個人消費や、サプライチェーンの混乱による供給不足

などから物価高が台頭した。2022年に入ると、2月のロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食料価格の高騰が物価高に拍車をかけ、2022年6月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比9.1%増と、1981年11月の9.6%増に次ぐ40年7カ月ぶりの歴史的な上昇を記録した。連邦準備制度理事会(FRB)は物価高抑制のため、急速な金融引き締めへ転じ、2022年3月にはこれまで2年間続けてきたゼロ金利政策を解除した。

2022年の実質GDP成長率は、堅調だった2021年から反転し、第1四半期は前期比年率マイナス1.6%、第2四半期はマイナス0.6%と、2期連続のマイナス成長となった。第2四半期の成長率への寄与度で見ると、民間投資がマイナス2.8ポイントと大きく減退した。サプライチェーン混乱を背景とする、在庫積み増しを調整する企業の増加などが影響したとみられる。個人消費は、サービス消費の2.0ポイントに牽引されるかたちで1.4ポイントと押し上げに寄与したものの、耐久財消費がマイナス0.2ポイント、非耐久財消費がマイナス0.4ポイント、財消費全体でマイナス0.6ポイントとなった。

■労働者中心の政策を継続

2021年1月に発足したジョー・バイデン政権は、「労働者中心の通商政策」を掲げている。米国通商代表部(USTR)は同年3月、連邦議会に提出した「2021年の通商政策課題と2020年の年次報告」の中で貿易における労働者保護の必要性を明記し、2022年もこの政策を継続している。具体的には、通商政策の形成過程に労働者を取り込み、WTOが労働者を重視するよう改革を進め、同盟国や友好国、産業界とも連携して対処するとしている。バイデン政権は「米国の労働者と地域社会に投資した後でなければ、新たな通商交渉には着手しない」との方針を掲げており、労働者中心の政策が自由貿易協定の交渉などにも影響を与えている。また、開発途上国向けに輸入関税を一部免除する一般特恵関税制度(GSP)は2020年末に、通商交渉に関する権限を大統領に一時的に付与する大統領貿易促進権限(TPA)は2021年7月1日にそれぞれ失効しており、これらの更新時期は不透明な状況だ。

太陽光発電製品の輸入に対する緊急輸入制限措置(セーフガード)は、国内での製品供給への影響よりも、製造業や雇用への損害を重視し、大統領布告により2022年2月に延長を決めた。政府調達では、国内生産や雇用の促進を目的に、米国内で製造された重要製品・素材を優遇するバイ・アメリカン政策が強化されており、2022年10月から連邦調達規則の改正が適用される。これにより、国内調達要求の基準比率は、現在の55%以上から2022年10月以降段階的に引き上げられ、2029年には75%となる。

さらにバイデン政権は、USMCAの労働条項を積極的に活用しながら、労働者の権利侵害に関する問題解決にも力を入れている。USTRはいずれもメキシコの自動車関連工場で発生した労働権侵害の疑いに基づき、2022年8月までに同国に対し5件の事実確認を要請しており、キャサリン・タイ USTR代表は、これらを通商政策の具体的な成果として挙げている。

■同盟国・国際協調重視で多国間枠組みを創設および促進

バイデン政権は、同盟国との連携や国際協調を重視しており、通商政策でも同様の方針を維持している。同政権は、同盟関係の修復・強化の一環として、ドナルド・トランプ前政権時から継続してい

た1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム製品の輸入に対する追加関税について、対EUで2022年1月から、対英国で4月から、一定数量まで追加関税を課さないとする関税割当制度（TRQ）を導入した。対日本では、4月から、鉄鋼製品45品目に関してTRQを導入した。また、米国とEUは2021年6月に設立した米EU貿易技術評議会（TTC）を通じて、新興技術や各種通商課題に関する協力を深めている。2021年12月に開催された「民主主義のためのサミット」では、「輸出管理・人権イニシアチブ」の立ち上げが発表され、同イニシアチブに参加する米国、オーストラリア、デンマーク、ノルウェーは、深刻な人権侵害に利用されるソフトウェアや技術の拡散防止で合意した。

米国が多国間の枠組みを主導する動きもみられる。2022年5月に立ち上げを表明したインド太平洋経済枠組み（IPEF）は、参加国間のサプライチェーン強靱化、脱炭素化に向けた連携強化、デジタル貿易の促進、租税回避に向けた国際ルール形成などを目指している。IPEFでは、関税削減を伴う市場アクセスは交渉の対象外となっているが、タイUSTR代表をはじめとするバイデン政権高官は、デジタル貿易などそのほかの分野で高水準のルール作りを志向している。また、米国、日本、オーストラリア、インドの「クアッド」も2022年5月に実施した首脳会合で、当該4カ国が重要・新興技術や気候変動などの分野で協力を強化していくことを確認した。米国と日本を含む5カ国が太平洋島しょ国での連携強化を目的に2022年6月に設立した「ブルーパシフィックにおけるパートナー」や、G7が同月発表した開発途上国へのインフラ投資支援計画「世界のインフラ・投資のためのパートナーシップ（PGII）」も、世界的な影響力の拡大を図る中国を牽制するための多国間の動きとみられる。

バイデン大統領による国際協調重視の姿勢は、ウクライナ情勢を巡るロシアへの対応にも表れている。G7首脳は2022年5月、ロシア産原油の輸入を段階的に停止または禁止することで合意した。米国はロシアの金融機関、輸出産品、政府高官などに対する各種制裁を主導し、日本を含む同盟国・同志国と足並みをそろえながら、その対象を拡大している。

■人権に基づく経済安全保障を強化、厳しい対中政策を継続

米国は2019年以降、バイデン政権発足後も継続して、人権侵害を理由とする安全保障貿易管理を強化している。その主な対象国は中国とみられる。輸出管理の分野では、所管する商務省産業安全保障局（BIS）が人権侵害に関与した疑いで中国籍の事業者などを輸出管理規制（EAR）のエンティティ・リスト（EL）に追加してきた。企業がELに追加された事業体に米国製品を輸出あるいは再輸出する場合、通常は輸出許可が不要な品目であっても、BISの許可を得る必要がある。また、BISはトランプ前政権下の2020年10月、人権保護を目的にEARを改正し、規制品目に監視システムなどを追加した。人権侵害への関与が疑われる事業者のEL追加や新たな製品・技術の規制品目リスト（CCL）への追加は、米国の軍民両用可能なデュアルユース製品や技術を扱う企業に、一層のコンプライアンス強化を求めることになった。EARは元来、軍事利用の恐れのある品目や技術、事業者を規制しており、2022年2月にウクライナへ侵攻したロシアおよびベラルーシ関連の輸出規制は大幅に拡大されている。特に、ロシア向けの要許可品目や軍事エンドユース・軍事エンドユーザー規制の対

象品目が増えた。

2018年輸出管理改革法（ECRA）の1758条で定められた新興技術と基礎的技術の特定に関しては、商務省が2022年5月に当該技術を区別せず、「1758条の技術」としてCCLに追加していく方針を明示した。外国企業の対米投資を審査する対米外国投資委員会（CFIUS）も、EARと同様に2019年度国防授權法の一部として定められた外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）に基づき、BISが特定した「1758条の技術」を「重要技術」として審査対象に加えている。他方、バイデン政権はこれらの技術を単独で規制強化しているわけではなく、オーストラリアグループやワッセナーアレンジメントなど、大量破壊兵器や通常兵器に使用され得る技術を特定する輸出管理レジームの判断を基礎として規制を行っている。

輸入規制では、2021年12月に、新疆ウイグル自治区が関与する物品の輸入を原則禁止とするウイグル強制労働防止法（UFLPA）が成立した。UFLPAは、米国税関・国境警備局（CBP）が「明白で説得的な証拠」を認めない限り、当該製品を強制労働の下で生産されたものとみなす「反証可能な推定」を盛り込んでいる。2022年6月から施行され、8月時点で既に太陽光発電製品の輸入差し止めが確認されているようだ。今後も、その運用実態に関心が集まる。

対中関係については、連邦政府および連邦議会ともに、引き続き対抗措置を取っている。バイデン政権は2022年2月、重要鉱物などのサプライチェーンを強化するための戦略をまとめ、これらの物資について、中国など他国への依存を減らし米国内や同盟国から安定的に調達する方針を明示した。トランプ前政権が2018年7月以降に1974年通商法301条に基づき発動を決定した対中追加関税については、2022年5月に見直し手続きの開始が発表されたが、USTRは9月に追加関税を継続すると発表した。

連邦議会では、米国の競争力強化も目的として、2022年8月にCHIPSおよび科学（CHIPSプラス）法案が成立し、中国との技術競争に備え総額約2,800億ドルの予算が盛り込まれた。そのうち、半導体インセンティブ制度に充当する予算として527億ドルが含まれた。同法を巡っては、連邦議会の上下両院が2021年6月と2022年2月にそれぞれ関連法案を可決したものの、対中追加関税の適用除外制度の拡大など通商関連条項を中心に相違点が多く、5月から両院合同委員会で調整作業が進められていた。最終的には、調整が難航した通商関連条項などを削除し、法案の早期成立および国内半導体メーカーへの資金援助が優先されることになった。

■輸出入額ともに新型コロナ前の水準を越すも、貿易赤字は過去最大に

2021年の米国の財貿易（国際収支ベース）は、新型コロナの感染拡大に伴い輸出入ともに大幅に減少した前年から回復し、輸出は前年比23.0%増の1兆7,614億ドルとなった。輸入は21.5%増の2兆8,517億ドル、輸出入ともに過去最高額を記録した。新型コロナの感染拡大前（2019年12月）の水準を超えたのは、輸入が2020年10月、輸出が2021年3月と、5カ月のギャップがあった。輸入品需要の拡大やエネルギー価格の高騰により、輸入額の増加（5,056億ドル）が輸出額の増加（3,291億ドル）を上回り、貿易赤字は19.3%増の1兆903億ドルと初めて1兆ドルを超えた。

通関ベースで2021年の財輸出をみると、前年比22.8%増の1兆7,543億ドルとなった。財別（商務省

分類)では、工業用原材料(構成比36.3%)が石油や天然ガスなどエネルギーの生産量増加に加えて価格高騰もあり、36.6%増となった。また、世界的な経済活動の回復による需要増加を受け、資本財(29.7%)が半導体やその他産業機械を中心に12.5%増となった。消費財(12.7%)が新型コロナ関連の医薬品を中心に27.1%増となるなど、多くの財で高い伸びを記録した。

表2 米国の主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FAS:船側渡し価格)					輸入(Customs Value:課税価格)				
	2020年	2021年			2022年1~6月	2020年	2021年			2022年1~6月
	金額	構成比	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	構成比	伸び率	金額
工業用原材料	466,158	636,851	36.3	36.6	407,041	478,766	649,790	23.0	35.7	419,864
原油	49,563	69,269	3.9	39.8	54,516	76,510	132,955	4.7	73.8	100,407
重油	26,451	32,018	1.8	21.0	28,381	16,094	27,689	1.0	72.0	19,190
天然ガス	18,662	40,107	2.3	114.9	28,924	5,023	10,407	0.4	107.2	9,048
液化天然ガス	16,104	30,873	1.8	91.7	20,444	1,962	3,740	0.1	90.6	2,489
資本財	462,697	520,595	29.7	12.5	279,404	643,529	761,135	26.9	18.3	428,942
半導体	57,438	66,316	3.8	15.5	33,602	58,470	69,605	2.5	19.0	38,898
電気機器	38,144	42,879	2.4	12.4	23,995	52,857	69,130	2.4	30.8	42,483
医療機器	36,679	39,850	2.3	8.6	21,032	46,769	59,147	2.1	26.5	28,630
通信機器	31,047	32,602	1.9	5.0	16,604	58,348	66,089	2.3	13.3	37,996
消費財	174,801	222,245	12.7	27.1	122,889	638,751	766,316	27.1	20.0	454,402
医薬品	59,203	83,207	4.7	40.5	44,109	162,916	171,226	6.0	5.1	94,175
携帯電話、日用品	24,298	30,288	1.7	24.7	15,966	98,197	121,169	4.3	23.4	73,126
玩具、ゲーム、スポーツ用品	8,153	10,901	0.6	33.7	6,277	40,595	57,164	2.0	40.8	35,084
繊維衣料品・日用品	6,114	7,449	0.4	21.8	4,154	34,879	46,231	1.6	32.5	29,322
家庭用電化製品	5,783	6,977	0.4	20.6	3,913	33,013	40,807	1.4	23.6	23,337
家具、家庭用品等	4,188	4,829	0.3	15.3	2,744	37,813	47,541	1.7	25.7	28,948
食料品・飲料	139,280	164,749	9.4	18.3	94,650	154,329	182,133	6.4	18.0	106,091
自動車・同部品等	128,834	144,066	8.2	11.8	76,840	309,159	347,087	12.3	12.3	193,719
その他	56,748	65,795	3.8	15.9	36,756	106,302	124,650	4.4	17.3	62,272
合計	1,428,518	1,754,300	100.0	22.8	1,017,581	2,330,836	2,831,111	100.0	21.5	1,665,289

[注] 季節調整済み、伸び率は前年同期比。

[出所] 商務省統計

表3 米国の国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FAS:船側渡し価格)					輸入(Customs Value:課税価格)				
	2020年	2021年			2022年1~6月	2020年	2021年			2022年1~6月
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	金額	構成比	伸び率	金額
北米										
USMCA	467,654	584,249	33.3	24.9	337,141	593,544	742,436	26.2	25.1	446,752
カナダ	256,212	307,758	17.5	20.1	176,529	270,025	357,788	12.6	32.5	222,695
メキシコ	211,441	276,491	15.8	30.8	160,612	323,520	384,649	13.6	18.9	224,057
欧州										
EU	232,686	271,700	15.5	16.8	171,322	415,112	490,444	17.3	18.1	268,541
ドイツ	58,002	65,333	3.7	12.6	35,606	114,905	135,216	4.8	17.7	67,922
オランダ	44,741	53,080	3.0	18.6	34,307	27,381	35,105	1.2	28.2	18,996
フランス	27,273	29,893	1.7	9.6	22,384	42,935	50,104	1.8	16.7	27,618
ベルギー	27,581	33,721	1.9	22.3	18,579	20,786	20,996	0.7	1.0	12,448
イタリア	19,918	21,661	1.2	8.8	14,160	49,406	60,951	2.2	23.4	33,564
アイルランド	10,668	13,785	0.8	29.2	8,480	66,038	73,697	2.6	11.6	41,434
英国	58,474	61,425	3.5	5.0	36,455	50,261	56,364	2.0	12.1	30,674
スイス	18,063	23,638	1.3	30.9	15,352	74,656	63,181	2.2	△ 15.4	33,659
ロシア	4,889	6,387	0.4	30.6	1,220	16,900	29,635	1.0	75.4	11,154
アジア										
中国	124,544	151,442	8.6	21.6	71,646	432,683	504,935	17.8	16.7	271,742
日本	64,018	74,565	4.3	16.5	39,881	119,505	134,860	4.8	12.8	73,555
韓国	50,975	65,942	3.8	29.4	35,113	76,018	94,919	3.4	24.9	56,784
台湾	30,213	36,838	2.1	21.9	21,157	60,432	77,064	2.7	27.5	44,797
香港	23,833	29,894	1.7	25.4	12,679	7,873	4,116	0.1	△ 47.7	2,554
シンガポール	26,929	35,286	2.0	31.0	21,850	30,784	29,505	1.0	△ 4.2	16,119
マレーシア	12,296	15,174	0.9	23.4	8,910	44,105	56,117	2.0	27.2	27,585
タイ	11,266	12,652	0.7	12.3	8,029	37,545	47,351	1.7	26.1	28,862
ベトナム	9,915	11,011	0.6	11.0	6,082	79,540	101,896	3.6	28.1	63,890
インドネシア	7,379	9,379	0.5	27.1	5,126	20,201	27,053	1.0	33.9	17,775
フィリピン	7,721	9,290	0.5	20.3	4,569	11,122	14,006	0.5	25.9	8,030
インド	27,078	40,052	2.3	47.9	23,460	51,200	73,173	2.6	42.9	44,160
オーストラリア	23,365	26,454	1.5	13.2	14,429	14,416	12,467	0.4	△ 13.5	7,898
中南米										
ブラジル	34,580	46,935	2.7	35.7	26,499	23,364	31,264	1.1	33.8	17,911
チリ	12,463	17,338	1.0	39.1	11,471	10,102	15,063	0.5	49.1	8,912
コロンビア	11,930	16,687	1.0	39.9	11,172	10,780	13,178	0.5	22.2	9,312
アフリカ	21,981	26,732	1.5	21.6	16,087	23,732	37,609	1.3	58.5	21,608
合計(その他含む)	1,428,518	1,754,300	100.0	22.8	1,011,609	2,330,836	2,831,111	100.0	21.5	1,623,968

[注] 2022年1~6月の数値は季節調整前(表2と合致しない場合がある)。

[出所] 商務省統計から作成

財輸出を国・地域別にみると、隣国のUSMCA（構成比33.3%）は5,842億ドルで前年比24.9%増となった。米国にとって2021年最大の輸出相手国となったカナダ（17.5%）は、構成比の大きい自動車・同部品等（HSコード87類、構成比14.6%、16.1%増）や一般機械（84類、14.5%、13.2%増）の増加が全体を押し上げ、20.1%増だった。国別2位のメキシコ（15.8%）は、鉱物性燃料（27類、81.4%増）が牽引し、30.8%増だった。3位の中国（8.6%）は1,514億ドルで、鉱物性燃料（58.9%増）が増加に寄与し、21.6%増だった。4位の日本（4.3%）は746億ドルで16.5%増だった。5位の韓国（3.8%）は659億ドルで29.4%増となり、前年の7位から順位を上げた。EU（15.5%）は2,717億ドルで、鉱物性燃料（44.6%増）や医薬品（30類、22.0%増）の増加により、16.8%増となった。鉱物性燃料はオランダ（49.3%増）やスペイン（61.8%増）など、医薬品はベルギー（76.8%増）やスペイン（75.7%増）などで伸びた。

2021年の財輸入（通関ベース）は、前年比21.5%増の2兆8,311億ドルとなった。財別にみると、米国経済の回復による堅調な個人消費から、消費財（27.1%）が20.0%増、資本財（26.9%）が18.3%増となった。工業用原材料（23.0%）は、輸出と同様にエネルギー価格の高騰により、35.7%増となった。

財輸入を国・地域別にみると、最大の輸入相手国である中国（17.8%）は5,049億ドルで、16.7%増だった。品目別では、構成比が高い電気機器（85類、25.8%、17.6%増）や一般機械（21.9%、14.5%増）の増加が全体を押し上げた。これら品目の一部は追加関税の対象となっているが、輸入額は拡大した。そのほか、巣ごもり需要を捉えた玩具・ゲーム（95類、42.0%増）や、経済回復に伴う日用品需要を捉えた衣料品（61類、36.7%増）、履物（64類、36.0%増）、家具・寝具（94類、19.9%増）などの伸びが顕著だった。USMCA（26.2%）は7,424億ドルで、25.1%増加した。国別2位のメキシコ（13.6%）は、電気機器（19.3%増）のほか、自動車・同部品等（13.7%増）や一般機械（14.9%増）を中心に増加し18.9%増だった。3位のカナダ（12.6%）は、鉱物燃料（77.0%増）が全体を押し上げ、32.5%増だった。EU（17.3%）は4,904億ドルで、18.1%増だった。4位のドイツ（4.8%）は自動車・同部品等（24.4%増）の増加が寄与し、17.7%増加した。

2022年上半期（1～6月）の財貿易（季節調整済み、通関ベース）は、輸出は前年同期比20.7%増の1兆176億ドル、輸入は21.7%増の1兆6,653億ドルとなった。輸入額の増加（2,964億ドル）が輸出額の増加（1,744億ドル）を上回ったことから、貿易赤字額は23.2%増の6,477億ドルとなった。輸出入ともに、商務省分類では構成比が最大となる原油が大きく伸び、輸出は73.5%増の545億ドル、輸入は75.9%増の1,004億ドルとなった。輸出では液化天然ガス（LNG）も伸び、54.7%増の204億ドルとなった。米国エネルギー情報局（EIA）の発表によれば、米国は2022年上半期で、世界最大のLNG輸出国となった。輸出能力の拡大、天然ガス・LNGの価格高騰、欧州を中心とした需要拡大などが要因として挙げられている。欧州各国は2021年末以降、歴史的に少ない天然ガス在庫不足を埋めるために、さらにロシアによるウクライナ侵攻以降は、ロシアからのパイプライン輸入の減少分を埋めるためにLNG輸入量を増やしており、米国の輸出の大部分が欧州向けだった。

国別でみると、輸出入ともに増加寄与度が最も大きかったのはカナダで、輸出は18.4%増の1,765億ドル、輸入は32.1%増の2,227億ドルだった。輸出では、原油などの鉱物性燃料が65.8%増の167億ド

ル、自動車・同部品等が16.6%増の262億ドルと輸出増に寄与した。輸入でも、鉱物性燃料が最も増加に寄与し、76.7%増の794億ドルだった。貿易摩擦が続く中国は、輸出が0.2%増の716億ドルとほぼ横ばいだったのに対し、輸入は18.9%増の2,717億ドルに増加した。輸出では、医薬品が53.8%増の46億ドル、油種子（12類）が37.1%増の56億ドルに増加した。輸入では、電気機器が20.4%増の685億ドル、医薬品が4.4倍の54億ドルと輸入増加に寄与した。ウクライナ侵攻により経済制裁を發動しているロシアは輸出入ともに減少し、輸出は62.3%減の12億ドル、輸入は21.1%減の112億ドルにとどまった。輸出では、航空機・部品が89.6%減の7,218万ドル、自動車・部品が63.4%減の1億8,365万ドル、一般機械が56.4%減の2億ドルと輸出を押し下げた。輸入では鉱物性燃料が38.7%減の51億ドルにとどまり、減少要因となった。

■対日貿易額は新型コロナ前の水準近くまで回復

2021年の対日貿易は輸出が前年比16.5%増の746億ドル、輸入が12.8%増の1,349億ドルだった。輸出は2019年の水準（745億ドル）まで回復したが、輸入は同年の水準（1,436億ドル）には届かなかった。対日貿易赤字額は前年比8.7%増の603億ドルとなり、国別の赤字額では日本は前年の6位から5位に順位を上げた。輸出では、主要国と同じく鉱物性燃料（構成比15.5%）が前年比62.9%増と押し上げたほか、医薬品（7.0%）が31.5%増となった。輸入では、一般機械（23.9%）が20.3%増、電気機器（14.1%）が17.5%増となった。また、2022年1～6月は、輸出は前年同期比9.1%増の399億ドル、輸入が9.8%増の736億ドルだった。対日貿易赤字額は前年同期比10.7%増の337億ドルとなった。

表4 米国の対日主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

	HSコード	輸出（FAS：船側渡し価格）					輸入（Customs Value：課税価格）				
		2020年		2021年		2022年1～6月	2020年		2021年		2022年1～6月
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	金額	構成比	伸び率	金額
食肉	02	3,483	3,910	5.2	12.2	1,934	41	93	0.1	126.3	45
穀物	10	2,832	4,217	5.7	48.9	3,001	5	5	0.0	△ 2.7	4
鉱物性燃料	27	7,093	11,552	15.5	62.9	6,494	424	575	0.4	35.6	518
有機化学品	29	2,125	2,603	3.5	22.5	1,522	1,619	1,748	1.3	7.9	1,042
医薬品	30	3,944	5,185	7.0	31.5	2,918	4,853	5,972	4.4	23.1	3,752
各種の化学工業生産品	38	1,461	1,709	2.3	17.0	1,030	2,417	2,894	2.1	19.8	1,741
プラスチックおよびその製品	39	1,620	1,841	2.5	13.7	1,009	2,056	2,442	1.8	18.8	1,395
ゴムおよびその製品	40	240	221	0.3	△ 8.0	159	1,797	2,047	1.5	13.9	1,349
宝石・貴金属	71	1,896	2,946	4.0	55.4	1,708	444	468	0.3	5.4	355
一般機械	84	7,029	6,399	8.6	△ 9.0	3,034	26,787	32,237	23.9	20.3	19,064
電気機器	85	4,215	4,395	5.9	4.3	2,316	16,135	18,956	14.1	17.5	9,964
自動車・同部品等	87	1,349	1,500	2.0	11.2	657	39,990	42,262	31.3	5.7	20,830
航空機・同部品	88	4,876	4,447	6.0	△ 8.8	1,641	2,486	1,299	1.0	△ 47.8	462
光学機器・医療機器	90	6,618	6,888	9.2	4.1	3,597	6,018	7,198	5.3	19.6	3,662
合計（その他含む）		64,018	74,565	100.0	16.5	39,881	119,505	134,860	100.0	12.8	73,555

〔出所〕 商務省統計から作成

■対内直接投資は大きく拡大、交通インフラ部門での大規模投資相次ぐ

2021年の米国の対内・対外直接投資は、ともに前年から大きく拡大した。対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様）は、前年比4.1倍の3,892億ドルとなった。地域別にみると、欧州が前年比6.9倍の2,678億ドルと大幅に拡大した。英国が309億ドルの引き揚げ超過から898億ドルに、アイルランドが11億ドルの引き揚げ超過から414億ドルにそれぞれ転じたことが寄与した。また、ドイツは2.2倍の523億ドルに、オランダが2.4倍の429億ドルにそれぞれ拡大した。アジア大洋州は39.8%増となり、日本（45.8%増）や韓国（86.6%増）が増加した。中南米は73億ドルの引き揚

げ超過だった前年から228億ドルに転じた。カナダは前年比91.0%増の382億ドルに増加した。

表5 米国の国・地域別対内直接投資

(単位：100万ドル、%)

	2020年	2021年		2021年末		2021年末 (UBOベース)*	
	フロー	フロー	前年比	残高	前年比	残高	構成比
欧州	38,539	267,759	594.8	3,186,004	64.0	2,804,775	56.3
英国	△ 30,935	89,791	-	512,431	10.3	565,243	11.4
ドイツ	23,792	52,308	119.9	403,646	8.1	636,501	12.8
オランダ	18,014	42,925	138.3	629,523	12.6	251,232	5.0
アイルランド	△ 1,115	41,375	-	269,429	5.4	353,041	7.1
スウェーデン	4,715	11,196	137.5	71,453	1.4	68,544	1.4
フランス	13,435	8,009	△ 40.4	276,146	5.5	325,742	6.5
スイス	6,259	6,544	4.6	282,279	5.7	228,846	4.6
ルクセンブルク	△ 6,133	4,444	-	382,914	7.7	46,644	0.9
デンマーク	7,232	4,436	△ 38.7	34,625	0.7	35,400	0.7
ベルギー	578	2,831	389.8	71,571	1.4	63,021	1.3
イタリア	2,615	2,527	△ 3.4	34,373	0.7	41,073	0.8
ノルウェー	△ 1,614	1,810	-	32,498	0.7	33,287	0.7
スペイン	2,482	△ 4,109	-	79,253	1.6	80,855	1.6
アジア大洋州	41,877	58,551	39.8	971,048	19.5	1,062,589	21.3
日本	26,804	39,078	45.8	690,022	13.9	721,035	14.5
韓国	5,036	9,398	86.6	72,521	1.5	71,742	1.4
オーストラリア	7,651	6,652	△ 13.1	97,745	2.0	102,249	2.1
シンガポール	1,182	1,822	54.1	30,167	0.6	53,689	1.1
中国	△ 1,809	813	-	38,249	0.8	53,701	1.1
カナダ	20,011	38,229	91.0	527,896	10.6	607,257	12.2
中南米	△ 7,260	22,778	-	239,855	4.8	245,169	4.9
メキシコ	2,236	5,985	167.7	28,012	0.6	48,130	1.0
ブラジル	922	800	△ 13.2	8,017	0.2	46,209	0.9
英領カリブ海諸島	△ 15,447	6,172	-	116,392	2.3	33,121	0.7
英領パミューダ諸島	4,114	4,690	14.0	49,488	1.0	75,550	1.5
中東	1,437	1,110	△ 22.8	42,356	0.9	77,349	1.6
アラブ首長国連邦	△ 107	807	-	21,160	0.4	33,084	0.7
イスラエル	1,827	633	△ 65.4	11,253	0.2	27,670	0.6
アフリカ	434	767	76.7	10,333	0.2	6,342	0.1
合計 (その他含む)	95,037	389,194	309.5	4,977,492	100.0	4,977,492	100.0

[注] ①フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。
 ②英領カリブ海諸島は、アンギラ、英領バージン諸島、ならびにモントセラトの合計値。
 ③* 投資主体を最終的に所有またはコントロールしている事業体〔最終的な実質所有者 (UBO: Ultimate Beneficial Owner)〕が所在する国を基準とした集計値。
 [出所] 商務省統計から作成

業種別では、製造業が前年比4.9倍の1,809億ドルとなり、中でも化学が12.7倍の727億ドルと拡大した。製造業以外では、卸売業が90.4%増の486億ドルに、情報産業が43億ドルの引き揚げ超過から335億ドルに増加した。

2022年第1四半期は、前年同期比14.8%減の628億ドルと落ち込んだ。欧州が34.3%減の391億ドルとなり、中でもアイルランドは前年同期比79.3%減の16億ドルにとどまった。多くの国で減少がみられたものの、日本は45.4%増の99億ドル、カナダは16.4%増の70億ドル、オーストラリアは7.6倍の14億ドルと増加した。

M&Aをみると、交通インフラ部門での事業再編が目立った。アイルランドの航空機リース企業のエアキャップ・ホールディングスは2021年11月、ゼネラル・エレクトリック (GE) の航空機リース部門であるGEキャピタル・アビエーション・サービスの買収を完了した。カナダの鉄道大手カナディアン・パシフィック鉄道は2021年12月、カンザスシティ・サザン (KCS) の310億ドルでの買収を完了した。そのほか、アイルランドの医薬品開発業務受託機関 (CRO) のアイコンが2021年7月、ヘルスケア分野における技術革新を念頭に、同業のPRAヘルス・サイエンスの買収を完了した。

グリーンフィールド投資では、半導体や電気自動車 (EV) 用バッテリーといった、バイデン政権が経済安全保障などの観点から重要視している産業において大規模な投資がみられた。韓国のサムスン電子は2021年11月、テキサス州で170億ドルを投資し最先端の半導体工場を新設すると発表した。

表6 米国企業が関わるクロスボーダーM&A取引額上位5社（2021年に取引成立した案件）

＜対内＞		（単位：100万ドル）				
買収企業	国・地域	被買収企業	国・地域	被買収企業の業種	取引額	完了日
エアキャップ・ホールディングス	アイルランド	GEキャピタル・アビエーション・サービス	米国	ノンバンク	31,244	2021年11月
カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	カンザスシティ・サザン	米国	交通、運送、インフラストラクチャー	31,186	2021年12月
アイコン	アイルランド	PRAヘルス・サイエンス	米国	バイオテクノロジー	11,111	2021年7月
パナソニック	日本	ブルーヨンダー・グループ	米国	ソフトウェア	7,100	2021年9月
ブルックフィールド・ビジネス・パートナーズ	英領バミューダ諸島	サイエンティフィック・ゲームズ	米国	カジノ、ゲーム、パチンコ	6,050	2022年4月

＜対外＞		（単位：100万ドル）				
買収企業	国・地域	被買収企業	国・地域	被買収企業の業種	取引額	完了日
アルティメーター・グロース	米国	クラブ・ホールディングス	シンガポール	ソフトウェア	34,260	2021年12月
スクエア	米国	アフターベイ	オーストラリア	金融	27,670	2022年2月
ゴアズ・グッゲンハイム	米国	ポールスター・パフォーマンス	スウェーデン	自動車、自動車部品	20,003	2022年6月
ブラックロック・リアル・アセットなど	米国	アラムコ・ガス・パイプラインズ	サウジアラビア	石油、ガス	15,500	2022年2月
EIG・グローバル・パートナーズなど	米国	アラムコ・オイル・パイプラインズ	サウジアラビア	石油、ガス	12,400	2021年6月

〔注〕ワークスペース（2022年8月22日時点）データ、各種報道から作成

同工場は、2024年後半の製造開始を目指している。オランダのステランティスと韓国のサムスンSDIは同年10月、北米向けのバッテリーセルとモジュールを製造する合弁会社の設立を発表した。さらに両社は2022年5月に、インディアナ州でのEV用バッテリー工場の設立も発表した。いずれも2025年の操業開始を見込んでいる。

■対外直接投資も大きく増加、前年に続き特別買収目的会社（SPAC）による合併が目立つ

米国の対外直接投資をみると、2021年は前年比71.2%増の3,500億ドルであった。欧州向けが前年の2.1倍の2,443億ドルと増加し、中でもアイルランドが3.9倍の773億ドル、英国が2.2倍の651億ドルと拡大した。欧州以外では、カナダが3.6倍の320億ドルと増加したほか、日本が14億ドルの引き揚げ超過から83億ドルに転じた。

業種別でみると、金融（預金取扱機関を除く）・保険が268億ドルの引き揚げ超過から548億ドルへ、情報産業が22億ドルの引き揚げ超過から322億ドルへと、それぞれ回復した。一方で製造業は前年比33.7%減の565億ドルと落ち込んだ。化学が63.9%減の221億ドルにとどまったことが影響した。

2022年第1四半期の対外直接投資額は、前年同期比20.1%増の1,069億ドルとなった。地域別では、中南米が152億ドルの引き揚げ超過から240億ドルへと回復した。また、英領バミューダ諸島が250億ドルの引き揚げ超過から60億ドルに転じ、メキシコは4倍の72億ドル、ブラジルは46.5倍の40億ドルに拡大した。アジア大洋州は37.4%増の97億ドルだった。シンガポールは14億ドルの引き揚げ超過から19億ドルとなったが、日本は38.0%減の25億ドルだった。欧州は、19.7%減の699億ドルとふるわなかった。英国は2.8倍の600億ドルと拡大したが、アイルランドは332億ドルから153億ドルの引き揚げ超過に転じた。カナダも66.8%減の34億ドルと落ち込んだ。

M&Aでは、特別買収目的会社（SPAC）による未公開会社との大規模な合併案件が目立った。SPACのアルティメーター・グロースは2021年12月、シンガポールの配車アプリ大手クラブ・ホールディングスとの合併を完了した。同社は2021年12月に米ナスダック市場に上場し、その規模はSPAC経由での上場の中では過去最大規模となった。同じくSPACのゴアズ・グッゲンハイムは2022年6月、スウェーデンのEVメーカーのポールスター・パフォーマンスとの合併を完了した。業種別では、前年に引き続き、石油・ガス分野での案件が目立った。EIGが主導する投資家コンソーシアムは2021年6月、アラムコ・オイル・パイプラインズ（AOP）の株式49%を取得した。また、ブラックロッ

ク・リアル・アセットを中心とする投資家コンソーシアムは2022年2月、アラムコ・ガス・パイプラインズ (AGP) の株式49%を取得した。AOPはサウジアラビア国営石油会社 (アラムコ) の原油パイプライン網で輸送される原油に対する料金支払いを25年間受ける権利を、AGPはアラムコのガスパイプライン網で輸送される天然ガスに対する料金支払いを20年間受ける権利をそれぞれ有している。

グリーンフィールド投資では、2021年9月に小売大手のアマゾン・ドット・コム傘下のアマゾン・ウェブサービス (AWS) が53億ドルを投資し、ニュージーランドにデータセンターを2024年に開設すると発表した。また、半導体大手のインテルによる欧州への工場設立発表が複数みられた。同社は2021年9月に、今後10年間で948億ドルを投資し、欧州での半導体生産を拡大することを発表した。2022年3月にはドイツのマグデブルクに2027年の生産開始を見込む新工場を建設することを発表したほか、イタリアでの組み立て工程工場設立も予定している。

■日本企業の重点領域での大型対米投資が相次ぐ

日本企業による対米投資をみると、各企業の重点領域での事業拡大を目的とした大型投資が目立った。パナソニックは2021年9月、サプライチェーン・ソフトウェアを取り扱うブルーヨンドを完全子会社化したと発表した。同社は2022年5月、同事業を中心とした新会社を設立し、株式上場を目指す方針であることを発表している。また、三菱HCキャピタルは2021年11月、海上コンテナリース大手のCAIインターナショナルの買収完了を発表した。

対米グリーンフィールド投資では、富士フイルムが2021年3月、2,000億円を投資しバイオ医薬品

表7 米国の国・地域別対外直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	2020年 フロー	2021年		2021年末	
		フロー	前年比	残高	構成比
欧州	116,901	244,342	109.0	3,981,383	61.4
アイルランド	19,693	77,302	292.5	556,599	8.6
英国	30,224	65,126	115.5	1,005,470	15.5
オランダ	18,230	30,751	68.7	885,305	13.6
ルクセンブルク	14,041	26,403	88.0	715,591	11.0
ドイツ	8,549	12,961	51.6	170,218	2.6
スイス	10,000	11,074	10.7	216,116	3.3
スウェーデン	1,988	2,951	48.4	57,698	0.9
スペイン	661	702	6.2	38,956	0.6
フランス	△ 974	310	-	106,167	1.6
ベルギー	3,732	△ 3,932	-	61,934	1.0
中南米	36,223	39,094	7.9	1,017,716	15.7
メキシコ	2,364	9,313	294.0	110,684	1.7
ブラジル	△ 5,767	3,550	-	67,547	1.0
英領カリブ海諸島	16,079	27,251	69.5	371,601	5.7
バルバドス	11,385	3,191	△ 72.0	36,419	0.6
英領バミューダ諸島	△ 925	△ 6,948	651.1	278,842	4.3
アジア大洋州	33,482	32,535	△ 2.8	957,469	14.8
シンガポール	22,050	14,966	△ 32.1	294,540	4.5
日本	△ 1,360	8,290	-	118,746	1.8
インド	643	4,117	540.3	45,448	0.7
中国	8,717	2,846	△ 67.4	118,186	1.8
韓国	△ 498	1,811	-	38,115	0.6
香港	1,694	10	△ 99.4	86,836	1.3
オーストラリア	2,301	△ 2,453	-	167,193	2.6
カナダ	8,978	31,952	255.9	406,356	6.3
中東	7,182	2,265	△ 68.5	81,280	1.3
イスラエル	6,972	2,116	△ 69.7	41,302	0.6
アフリカ	1,695	△ 230	-	44,808	0.7
合計 (その他含む)	204,461	349,957	71.2	6,489,012	100.0

[注] ①フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。

②英領カリブ海諸島は、アンギラ、英領バージン諸島、ならびにモントセラトの合計値。

[出所] 商務省統計から作成

の大型拠点をノースカロライナ州に建設すると発表した。豊田通商は2021年12月、EV用バッテリーを生産する新会社をトヨタ自動車の北米事業体であるトヨタ・モーター・ノース・アメリカと設立し、約13億ドルを投資してノースカロライナ州での工場建設を発表した。

ジェトロが2021年9月に在米日系企業に対して行ったアンケート調査(回答企業851社)によれば、2021年の景況感を示すDI(改善-悪化)は34.7で、2011年度以降の調査で最高値を記録した。今後1~2年の事業拡大を検討する企業は、前年度の39.1%から48.1%まで回復した。拡大する機能としては、販売(65.4%)や生産(高付加価値品:35.1%、汎用品:20.1%)を挙げる企業の割合が高かった。

米国企業による日本企業のM&Aでは、電子決済大手のペイパルが2021年10月、後払い決済サービスのペイディの買収を完了した。日本でのビジネス展開を拡大し、後払い決済サービスのグローバルポートフォリオを強化するとしている。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口:3億3,189万人(2021年7月)			
②面積:983万km ²			
③1人当たりGDP:6万9,288米ドル(2021年)			
④実質GDP成長率(%)	2.3	△2.8	5.9
⑤消費者物価上昇率(%)	1.8	1.2	4.7
⑥失業率(%)	3.7	8.1	5.3
⑦貿易収支(100万米ドル)	△857,260	△913,885	△1,090,296
⑧経常収支(100万米ドル)	△445,957	△619,698	△846,354
⑨外貨準備高(100万米ドル)	118,438	133,849	240,197
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル)	40,522,409	46,749,047	53,189,743
⑪為替レート(1米ドルにつき、対円、期中平均)	109.01	106.77	109.75

〔注〕⑦:国際収支ベース(財のみ)
 〔出所〕①②④⑦⑧⑩:米国商務省、③:世界銀行、⑤⑥:労働省、⑨⑪:IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 米州課

ORB@jetro.go.jp